

研修報告書

研修先 千葉幕張 市町村アカデミー
研修日 平成24年11月8日(木)～11月9日(金)
参加者 神近勝彦・田中政司

研修内容

1. 11月8日(木)

- 講演 「これからの政治の行方」
朝日新聞オピニオン編集長
星浩氏
- 講演 「最近の分権論議に危惧をすること」
第30次地方制度調査会会長
西尾勝氏

2. 11月9日(金)

- 講演 「国の出先機関改革と道州制をめぐる諸問題」
成蹊大学法科大学院教授・地域主権戦略会議構成員
小早川光郎氏
- パネルディスカッション

「今後の広域行政と基礎自治体のあり方について」

パネラー

佐賀県多久市長 横尾俊彦氏

北海道ニセコ町長 片山健也氏

関西学院大学教授 林宣嗣氏

コーディネーター

時事通信社内政部長 明石道夫氏

要旨及び感想

星 浩 氏 「これからの政治の行方」

1. この 20 年の日本の政治
冷戦崩壊による日米同盟の強化に対しての周辺事態法・有事法制での対応
グローバル化によるデフレ、少子高齢化、景気対策のための消費税増税。
政治改革・政権交替で対応したが政治不信は深まる。
2. 当面の政治情勢
民主党・自民党の首長選挙
民主党野田首相の圧勝と自民党安部の逆転勝利。
3. 今後の政治日程
臨時国会の召集（10月29日）
特例公債法案を可決しての話し合い解散か？（年内投票の可能性）
または予算編成をおこない通常国会冒頭か予算成立後か？
4. 総選挙の攻防
民主党対自民の対決、日本維新の会はどうなる、選挙後の政権の枠組みは
5. 政策課題は
消費税増税の具体設計について（14年4月8%、15年10月10%、複数税率の導入）
対中国・韓国の外交問題、日米同盟の今後、TPP参加問題、
アメリカ大統領選挙、中国共産党大会による新体制の構築

感想

朝日新聞オピニオンの編集長ということでもっと突っ込んだ講演を期待したが、若干物足りなさを感じた。

「これからの政治の行方」という講演内容のまとめとしては、日本の政治が政権交代したのはまだ過去1回である。今後は政党の質が高まり政権交代が数回おこなわれなければならないと考える。

西尾 勝 氏 「最近の分権論議に危惧すること」

1. 「国の出先機関の原則廃止」の迷走
この原因を国の省庁の抵抗、民主党政権の熱意不足または政治主導の不徹底に求める意見が多いが、全国知事会などの要求の仕方にも原因があったと考えられる。
1. 「道州制構想」
次の選挙では、民主党・自民党も「道州制の実現」を公約に掲げるのではないかと推測される、総選挙後の新政権の下には道州制構想について審議する機関が設置され、道州制論議が一段と過熱するおそれが強いが、新政権にはこれを実行に移すに足る強力な政治力を期待することは非現実的である。
2. 地方議会の地位と機能を強化する改革
今回国会で成立した地方自治法一部改正をもってしても、なお未解決のままになっている改革要望事項として、以下の諸事項がある。
①地方議会の招集権を議長に付与せよ

- ②地方議会議員の身分を「公選職」として法制化し議員報酬を歳費に改めよ。
- ③首長による専決処分の対象事項から条例及び予算を除外せよ。

3. 終わりに

自治体関係者は、分権改革論議に右往左往し、その結果に一喜一憂することよりも、これまでの地方分権改革の成果を最大限に活用することに全勢力を傾注するべきである。

感想

西尾氏の話は地方分権改革ということでかなり期待して話をお聞きしたが、最後の「地方議会の地位と機能を強化する改革」については、時間的に短く若干の物足りなさを感じた。

しかし、最後にまとめとして話された「補助対象財産の財産運用の弾力化の活用」については、我々も調査研究を更に進めなければならないと感じた。

小早川 光郎 氏 「国の出先機関改革と道州制をめぐる諸問題」

1. 出先機関事務移譲問題

府県への移譲と特定広域連合等への移譲

2. 地方分権・地域主権改革と出先機関問題

地方の役割の拡大→自治体の自主性・自立性の拡大

3. 道州制問題の経緯と現状

道州制論は、府県・市町村の構造変化によって生まれた。

検討の方向として（2006年）第28次地制調

①地方分権の推進と地方自治の充実強化

②自立的で活力ある圏域の実現

③国と地方を通じた効率的な行政システムの構築

道州制ビジョン懇談会（2008年中間報告）

道州制特区法、府県の区域を超えた広域連携の展開

4. 出先機関事務移譲への取り組み、その経過と課題

2012年11月

「地域主権推進大綱（素案）」

「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（概要）」

①国と特定広域連合等との「適切な役割分担」と「密接な連携」

②特定広域連合等の「自主性・自立性」の発揮

感想

道州制の議論については、道州制の意義についてさらに考えなければならないと感じた。現場の自治体においては、自治体と特定広域連合等の二重行政の問題があり、どこまでを広域化すればよいのか、その問題点も含め考えていかなければならないと思う。

パネルディスカッション

「今後の広域行政と基礎自治体のありかた」

- 1、横尾 俊彦 多久市長
- 2、片山 健也 ニセコ町長
- 3、林 宜嗣 関西学院大学教授

感想

今回のセミナーにおいて、このパネルディスカッションが一番有意義なものであった。ニセコ町長の片山氏においては、自治体クラウドの話や広域連合の話であったが、なかでも広域連合については、二重行政の問題から自治体議会として独立してはどうかなどの意見が出た。

また林教授においては、地方分権は住民に対し選択肢を多く与える事であり、そのためには地域力をつけなければならないという話であった。

まとめとして、現在、日本の自治体の目標はあまりにも抽象的である為、具体的な政策目標を立てなければそれをチェックできないでいる現状である。

今までの行政範囲にとらわれず、その地域で何のビジネスができるのか、あるいはどのような行政サービスができるのかを民間と一緒に考えて、地域力をつけるための政策をやっていかなければならない。

そのような取り組みの結果、何が単独ででき、何が単独でできないのかを精査し共同化（広域化）していくことが大切であると感じた。